

市民協働事業の今後のあり方に関する市民協働審議会からの意見一覧 (課題の確認と情報共有) < 審議会議事概要から抜粋 >

○市民公益活動団体に対する支援のあり方について

- ・「市民活動を次の世代に繋げていくこと」が課題であるため、課題への対応を仕組みの中に落とし込めるとよい。
- ・法人格の有無によらず、休眠状態と思われる団体が支援の対象となっていないか
- ・登録のあり方（補助を受けたい団体として登録しているが、申請のない団体など）。
- ・制度を知っている団体のみが、ポイントを押さえれば財政的支援を受けられる、という状況の改善が必要ではないか。
- ・NPO法人（特に条例指定法人）に対して、所轄庁が受領したから良いということではなく、市民が見たときに書類から団体の良さを読みとれるような、わかりやすい書類づくりのための助言をしていけるとよい。
- ・広報が得意ではない団体に対する広報支援（テクニックを伝えるなど）

○市民公益活動の裾野を広げる取り組みについて

- ・行政側が作るというより、市民団体側が知恵を絞って意見を出し合いながら構築し、提案してもらったものを、審議会で議論していけることが望ましい。
- ・（ポイント制度などの予算を付け替えられるならば）活動団体の連携や周知につながる別の制度や方策を考えることも一つではないか。
- ・「団体の活動促進」と「参加者側への啓発」、それぞれの両輪を動かすためにどうしたらよいか、という視点を持って施策を検討していく必要がある。

○活動者・活動団体の声を聞く仕組みについて

- ・市内の市民活動の現状を審議会が把握できていない（市内における活動団体数、活動分野の傾向など）。
- ・市民活動サポートセンターのあり方について（支援施設の役割、市との連携など）。
- ・市民や市民グループの空気感を把握できるような意見交換の機会があるとよい（事例発表の場などで先進事例を知り、団体どうしが知り合って活動が広がるケースもある）。

○協働事業に関する情報発信・情報共有について

- ・団体カルテ（どの団体が何の支援制度を活用しているか）などによる情報整理ができるとよい。
- ・協働事業を、個人ではなく、課や部、市役所全体でシェアしていくことに対する課題への対応（成功事例の蓄積、実績・効果の見せ方、伝え方の検討など）
- ・市役所内で部や課をまたいだ情報発信ができるとよい。
- ・年度ごとの補助金応募企画の傾向を把握することで、市民の関心事を把握できるのではないか。
- ・支援を受けたいときや、担当部署との橋渡しをしてもらいたいときに、そもそもどのような相談をすればよいか、どのような助成が受けられるのか、わかりやすくなるとよい。